

Title	機械労働組合連合会の組織と活動：戦前における産業別連合体の事例として
Sub Title	Organization and activities of the federation of machine workers' unions : a case study of industry-wide federation in prewar Japan
Author	小松, 隆二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.5 (1968. 5) ,p.507(1)- 539(33)
JaLC DOI	10.14991/001.19680501-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680501-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

機械労働組合連合会の組織と活動

—戦前における産業別連合体の事例として—

小 松 隆 二

はじめに

第一節 「機械連合」の生成と発展

第二節 「機械連合」の組織と機能

第三節 「機械連合」の思想

むすび

はじめに

わが国における第一次大戦後の労働組合運動の昂揚の中で、ひととき異彩を放った組合の一つとして、機械労働組合連合会(略称・機械連合)の名を忘れることはできないであろう。戦前の労働組合とその活動に関心をもつものなら、この機械連合の存在を知らぬものはないであろうが、その足跡・実態ということになると、必ずしも正確な理解がなされていたとはいえないようである。

機械連合については、その組織や性格、加盟組合の実態、自由連合主義に立脚したといわれる思想的側面、またそれが果

した歴史的役割など興味をひく問題が少くない。このような問題を想起するだけでも、機械連合の足跡そのものが戦前の労働組合を正確に理解するための貴重な素材となるものであることをうかがえる。それだけに機械連合に新たな光をあて、正しい位置づけを試みることは極めて大きな意味をもつものといえるであろう。

機械連合はいうまでもなく関東における機械工(鉄工)の組合による産業別連合組織であった。しかも、それは同一産業内の連合、およびそれと並行して起ったあらゆる組合を結集する全国的総連合運動に対し、先駆的役割を担う組合でもあった。同時に、労働組合同盟会からの総同盟系の脱退と機械連合の創立に際しての総同盟系の不参加によって、機械連合は、いわゆる「自由連合論」と「民主的中央集権論」の対立にかかわりあいをもつ最初の組合ともなるものであった。

もちろん、以上の諸点をふくめ、従来の機械連合に関する評価については、そのままうけいれない面のあることもいうまでもない。例えば、「アナ・ボル論争」、あるいは自由連合論と中央集権論の対立ということでも、必ずしも純粹な思想ないしは組織論にかかわる本質的な対立・論争といえるものではなかったし、機械連合自体、これまで考えられてきたごとくアナキズムあるいは自由連合主義に立脚する組合であったということも安易に容認することはできないのである。

加えて、機械連合については、これまで自由連合系に立脚した組合という大雑把な理解がなされていたにすぎず、連合体自体とその加盟諸組合の実態、さらに一九二四年のいわゆる「純白紙主義」への方向転換の意味とそれ以後の足跡等についてはほとんどとりあげられることがなかった。このような点の解明も本稿の課題の一つである。

とはいえ、本稿では機械連合の歴史そのものを全面的に明らかにすることを必ずしも意図しているのではなく、むしろこれまでの研究との関連で、戦前における企業別組合の歴史的役割や組合機能を、機械連合の究明を通して理解してみようとする意図の方が強いといつてよいだろう。

ところが、このような著名な組合でも、加盟組合個々の足跡はもちろん、上部団体としての機械連合自体についても、

すでに詳細で、かつ正確な跡づけは困難な状態になっている。資料的に利用しうるものが少く、しかも活動家として機械連合に関与した個人的体験の所有者も数少くなっているからである。しかし、従来、戦前における個別組合の実態分析といえるものは非常に少かっただけに、その乏しい資料をもとに綴りあげられる機械連合の足跡からでも、戦前における労働組合の生成・展開・活動・組織・性格等についての重要な手がかりをえることができることも事実であろう。

以上のごとく、本稿も戦前日本の労働組合に関する一連の実証研究の一つである。戦前の労働組合の理解をより深めるための素材として、忘れかけられた戦前の組合の一つについて以下に究明することにする。

第一節 「機械連合」の生成と発展

1

機械労働組合連合会がその名称のもとに関東における機械工の組合として存続するのは、創立された一九二二年六月から、日本労働組合総連合関東地方連合会に転化してゆく一九二六年一月までのことである。その間、多方面にわたる活動を展開するが、殊に画期をなすほど重要な意味をもつのは、一九二二年九月の大阪における全国総連合大会への参加と、二年三月の「純白紙主義」への方向転換の時であろう。他にも大島製鋼所、汽車製造会社、小田電機工場、池貝鉄工所等における争議のように日本労働運動史の上にも大きな出来事として記録されている争議への関与等、興味深い事績も少くないが、ここでは画期をなすと考えられる二つの出来事を中心にその生成と発展を追ってみることにしよう。

周知のごとく、第一次大戦を契機にしての重化学工業を中心にした飛躍的な工業化の進展は、男子工場労働者をも大量に創出することになった。すでに日露戦争後の独占資本の形成過程で、生産力の発展と、それに対応する賃労働者の質および

労資関係の変化が進行しつつあったが、第一次大戦を經過して近代的労働運動の展開の大众的基盤も形成されたわけであった。その結果、第一次大戦の終了する頃には、労働組合数も労働争議件数も急激に増大していた。同時にその頃から景気の下降があらわれはじめ、殊に一九二〇年三月に襲来した恐慌以後、労働不安の状態が慢性化してゆく。すでにその頃には、労働組合も社会的に無視しえぬ存在となりつつあり、争議も組織化され、また基幹産業たる造船工場をはじめとする機械工場における争議もめだちはじめていた。そして、このような経済界の不振と労働組合の伸長につれて、労働運動も従来の殻を抜けだすべく質的転化をせまられる時期に到来していた。

その具現されたものの一つが労働組合の組織形態をめぐる問題であった。資本攻勢と労働不安に直面して、機能を充足しうる組織の形成ということが意識されだし、一方で労働市場の縦断化に対応して、外見的には縮小するとき様相を呈す大企業における自主的な企業別組合の動きが、他方で組織の拡大によって資本に対峙せんとする産業別連合ないしは全国的全産業の連合の動きが登場したのがそれであった。機械連合もそのような潮流の中で、しかもその先端をきる組合として登場したものであった。

機械連合の生成をみる場合、同じ関東における組合の地域的連合体としてそれに先行した労働組合同盟会の存在を忘れてはならないだろう。

労働組合同盟会が結成されたのは一九二〇年五月、わが国における最初のメーデーを機縁にしてのことであったが、その結成の背景・状況は機械連合のそれと同一のものであった。丁度その頃は、不況が深刻化しつつあり、工場の縮小・閉鎖や失業がめだちて増加してゆく時であった。このような時に、労働運動の後退を阻止し、資本に対峙するために恒常的な連合組織の必要を感じた友愛会、紡織労働組合、汎労会、啓明会、工友会、信友会、東京電気及機械鉄工組合、工人会、日本交通労働組合、正進会、東京鉄工組合、大進会、日本鋳夫総同盟、大日本機械技工組合の一四組合は、メーデーの残務処理を

する段階で、組合同盟会を結成することになった。それは規模の大小にかかわらず、「加盟組合を平等に見ることによつて成立⁽¹⁾」したものであり、その目的とするところは未組織労働者の組織化や既成組合の提携の促進にあった。

ところが、一九一九年以降「職業別若しくは産業別的に組織されたる組合が来り加盟せんことを欲⁽²⁾」てきた友愛会にとつて、組合の規模にかかわらず加盟組合に平等の資格を与える同盟では、必ずしも意のままにならぬ面があった。しかも、サンジカリズム的風潮の昂揚と共に、組合同盟会の内部からも反総同盟の声が高まってき、労働組合主義をめぐる見解の相違も明らかになっていった。その結果、「有名無実⁽³⁾に等しい組合が其発言に権威を要求したり又は運動を批評したりすることは嗚呼の沙汰で」「批評にのみ勇敢な他の組合と伍することは、是等の組合(友愛会系の組合―筆者)をしてやがて他の組合と同様な弊害に陥らしむるの憂ひがある⁽³⁾」ということから、一九二一年六月、友愛会系は組合同盟会を脱退した。これと前後して、官業労働者の団結を画策した工友会をはじめ、工人会、啓明会、汎労会、大進会も組合同盟会を脱退するが、それと入れかわりに時計工組合、純労働者組合、造船船工労働組合が新たに加盟した。

このように、労働組合同盟会が動きだし、それと総同盟(友愛会)の間に対立の芽が形成されはじめた頃、機械工による合同ないしは連合の動きも頭を拾げだしていた。当初は単なる茶話会をやるものではなかったが、その最初と思われる動きは、一九一九年の友愛会大会二日目に「東京鉄工組合の主催で『全国的同職組合構成促進の目的』で三田春日館に名刺交換会を開き、一夕の懇親を結んだ⁽⁴⁾」時であった。その後、同一業種・同一産業における合同・連合の達成には「階級意識と訓練とに富んだ鉄工こそ先頭の光榮に任ずるであらう⁽⁵⁾」と期待されたり、また東京鉄工組合、純労働者組合、機械技工組合等に合同の主張をなすものもみられたが、具体的な進展はみられなかった。

ところが、一九二一年一月にいたって「東京都下の鉄工場従事の労働団体が合同合同を前提とせる連合会を組織しやうと云ふ⁽⁶⁾」動きが具体化してきた。それは、一方で労働不安の増大、他方で造船船工労働組合、芝浦労働組合、本芝労働組合

の結成にもみられるように、この段階で機械工による組織化がかなり進展したことに対応するものでもあった。このような合同を目標とする協議会に参加した団体は、造船船工労組合、芝浦労働組合、機械技工組合、東京鉄工組合、電気及機械鉄工組合、工人会、本芝労働組合、日本労技会、新潟親睦会、砲兵工廠従業員組合、純労働者組合の一一団体で、翌二二年一月一五日には芝青木亭で第一回会合として茶話会を開くにいたった。続いて二月六日に第二回会合を同所で、二月二二日に第三回会合を京橋区新栄町衛生組合で、さらに三月一日には第四回会合を月島労働会館で開き、次第に合同ないしは連合の方向へ前進していった。ついで三月七日には「機械鉄工連合会(仮)」の結成を目標に会則起草委員会も開かれ、起草委員として杉浦啓一(機械技工組合)、熊田国吉(工人会)、俵次雄(純労働者組合)、斉藤忠利(工労組合)、阿部某(新潟親睦会)の五人がその任にあたることになった。

このように連合の動きが具体化する頃から、総同盟はその連合への参加に消極的姿勢を示すようになった。それは、組合同盟会における失敗の経験から、連合の成立によって総同盟内では最も実質のある組合の一つである東京鉄工組合や電気及機械鉄工組合を失うことを恐れたためであり、「鉄工合同は各組合を解体し、合同に依て一の組合を組織するのでなければ、真に効果を期待し難い」という実現不可能な提案をすることで、その消極的態度を明らかにしたのであった。この提案は総同盟外の組合にはうけいれ難いものであり、以後、機械工の連合運動は組合同盟会系中心の、しかも自主的連合の方向ですめられることになるのである。

その後、組合同盟会側は四月中旬から準備委員をあげ、五月一九日からは月島労働会館で日本機械技工組合、純労働者組合、本芝労働組合、日本労技会、陸軍現業員組合、工人会の六組合の代議員の参加をえて、創立準備委員会を開いた。この間、総同盟系とも連絡は保っていたものの、準備委員会の段階で、総同盟は「一、機械連合の計画は全国的なものに非ず。二、合同に非ざる連合体は戦闘組織としての価値少し」として、最終的に不参加の態度を明白にした。しかし、組合同盟会

側は結成に邁進し、ついに六月四日、準備委員会出席の六組合によって「機械労働組合連合会」の名称で連合を達成するにいたった。

しかし、この連合には、総同盟系のみでなく、当初起草委員として斉藤忠利を送るなど積極的だった造船船工労組合も、五月および六月と争議に追われて参加できず、また芝浦労働組合も結成されてまもないこともあり、将来の加盟を約して不参加の態度を示した。その結果、機械連合の意義が少からず減じられたといえるが、ともかく、ここに、資本攻勢に対処べく都下における機械工場関係の労働組合による最初の連合体が成立したわけであった。それにしても、最初の同一業種の連合が機械工関係のすべての組合を包含しえなかつたことは、内部対立や分裂といった、その後のわが国の組合運動における特徴的性格を早くも露呈しているかのようで興味深い。同時に、この段階で機械工の組織化がかなり進展していたこと、そして、産業別連合の第一歩が近代的労働運動の担い手たる機械工によって踏みだされたことも忘れてはならないであろう。

なお、この連合の目的とするところは、規約に「本連合会ハ産業自治ノ実現ヲ図ル為メニ組織ナキ労働者ニ組織ヲ作り共通ノ利害ニ依リ協同一致ノ行動ヲ取ルコトヲ以テ目的トス」(第二条)と明示されているように、産業自治の実現、未組織労働者の組織化、諸組合の協同一致の行動であった。ちなみに、正式に採択された規約は、三月一八日、起草委員会によって作成され、すでに討議可決されていた「機械鉄工連合会会則案」とほぼ同じもので、それに若干の字句の修正を加えたものであった。

機械連合の創立された頃は、第一次大戦後において労働運動が最も昂揚した一時期であった。しかも、総同盟の方針に対するアナキズム系中心の批判も高まり、社会運動における対立的傾向が労働運動分野にも導入される形で、対立の芽が急激

に拡大している時でもあった。機械連合の生成過程における総同盟との角逐の経緯からいって、機械連合も総同盟系と反総同盟系の対立、いわゆる「アナ・ボル対立」に否応なしにまきこまれざるをえなくなつてゆくが、同時に労働不安の情勢の中で次から次へ発生する争議に関与する機会もふえてゆくなど、その活動も活発化してゆくことになる。

以上のごとく、機械連合が総同盟と距離をへだてた関係にあったことは確かとしても、当初は総同盟とも決定的な対立状態にあったのではない。機械連合が決定的な反総同盟の姿勢で屹立するにいたるのは、むしろ資本攻勢と労働不安の中にあつて挙行された日本労働組合総連合大会を契機にしたことであつた。

一九二二年四月の関西労働組合同盟大会で具体的に提案されてから動きだしたともいえる総連合運動、殊に大阪天王寺におけるその結成大会の経過についてはここではふれる必要がないだろう。⁽⁹⁾この大会には、機械連合は総連合の成立を期してのぞむが、大会を通じて同じ機械工関係ということから、すでに対立がぬきさしならぬ状態に達していた大阪鉄工組合と大阪機械労働組合の間に入って、和解のために仲介の労をとろうとした。⁽¹⁰⁾ところが、その労に対し、総同盟は誠意を示すことをしなかつた。機械連合自体は、連合の方式として、参加組合の自由な連合を基本方針としていたので、総同盟と対立的立場にたつことは予想されたが、反総同盟の姿勢を露呈してゆく大きな原因はむしろこの総同盟の不誠意にあつたとさえいえるのである。

総同盟に関しては、かつての組合同盟会での脱退と機械連合への不参加において示したように、他を吸収することはあつても自らの傘下の組合を絶対に犠牲にしないという姿勢、つまり総同盟以外の組合が認めえないような合同論・総同盟のよくな大組合中心の方針が、この大会でも貫かれており、その限りでは最初からこの総連合成立の可能性はほとんどなかつたといえる。そのことから、この大会に集約された対立が「アナ・ボル論争」といったアナキズムとボルシェヴィズムの言葉通りの理論闘争でなかつたことは容易に推察される。⁽¹¹⁾すなわち組織論や運営論、あるいは戦略・戦術にわたる本質的な理論

闘争というより、理事選出方法の対立で示されたように、大組合としての総同盟中心に考量された合同論と、あくまで総同盟に主導権をわたさず、参加組合の対等で自主的な連合を主張するグループとの対立、いふなれば総同盟系と反総同盟系の対立といふべきものであつた。そして、大会決裂後、反総同盟・自由連合系は「労働組合総連合不成立と我等の態度」および「全国の労働者諸君に告ぐ」という声明を發して総同盟を強く非難するが、機械連合傘下の組合も自由連合系の一員としてその声明に名をつらねていた。

なお、総連合大会に機械技工組合代表として参加した杉浦啓一は、組合の方針に反して合同論の立場をとつた。それが尾を引き、杉浦は組合を除名されるが、同時に、彼の率いる竹谷支部が中心になって機械技工組合を脱退し、一二月二四日、「関東機械工組合」を結成することになった。その結果、この分裂が一つの動因となり、それまで機械連合において中心になつてきた機械技工組合が次第に弱体化し、やがて企業別組合がその主力になつてゆく道を拓くことになつたといえる。

このように、その成立過程における事情、ついで総連合大会の経験を通して、機械連合は反総同盟の姿勢を明確にし、政治活動否認、国際労働会議反対の方向で信友会、正進会、あるいは芝浦労働組合等と密着してすすんでゆくことになつた。そして、そのような方向にさらに拍車をかける出来事が発生する。それは、機械連合に加盟してまもない関東車輛工組合による汽車製造会社における争議であつた。

大阪に本社を有した汽車製造会社の東京錦糸堀工場に企業内組合としての「革新会」が成立したのは一九一七年一〇月に遡る。その後「労働条件の改善、相互間の共済を主として努め」⁽¹²⁾てきたが、木工部中心に陣容がととのつたところで機械連合に加盟したのは一九二二年九月のことである。その加盟と共に、会社側の革新会に対する切崩し工作も激化するが、その会社側の組合対策の先端の役を果たした職制に対する不満を直接の契機に、九月から一〇月にかけて革新会は争議に突入した。機械連合の全面的支援のもとにひと月近くにおよぶ闘争の結果、会社側が譲歩することになり、革新会の要求する職制の

解雇、解職が断行された。同時に「其争議の余漸⁽¹³⁾として二務部長の、更迭、主任技師(工場長)の転勤、其他労働条件の重要な改善」も行なわれた。

ところで、この組合側の勝利により、革新会とそれに対抗する会社組合として結成されていた誠陸会との間に、同一社内における対立組合の存在の不利が認識され、提携の機運がでてきた。そこで、一九二三年二月、双方共一旦解散して新たに「関東車輛工組合」を結成することになり、同時に機械連合にも加盟することになった。この関東車輛工組合の成立過程の究明で、そのについては第二節で再説するので、ここでは詳しくふれないが、筆者が造機船工労働組合や芝浦労働組の成立過程の究明で、その結成における組合側の主体性を明らかにしたように、ここでも全く同様のことがいえるということのみ指摘しておこう。

ところが、一旦解散したはずの誠陸会が車輛工組合の発足後まもなく、かつての会長安藤太郎吉と向井音五郎によって再び結成され、一二〇名程の会員を獲得するにいたった。そして両組合の間で合同の話もち上るが、誠陸会を会社組合とみる車輛工組合との間の合同は不可能であり、むしろ時の経過と共に対立は激化していった。そこへ渡辺政之輔や河合義虎らの率いる南葛労働会が誠陸会に接近し、総同盟系の勢力拡張をはかろうとしたので、汽車製造会社にも、機械連合つまり自由連合系と総同盟系の対立がもちこまれることになった。

そのような時に、五月二三日、車輛工組合員の一七名が突然解雇されるといふ事態が発生した。車輛工組合はただちにこれに抗議するが、二八日にいたって次の要求書を会社に提出した。「一、解雇者十七名を復職せしむること。一、安藤、向井兩名を解雇すること」⁽¹⁴⁾。これに対し、会社側が要求を拒絶したので、車輛工組合傘下の七〇〇名は争議に突入するが、「深川分工場二百五十名及び川崎分工場二十五名も、また悪辣なる陰謀に憤慨して、共に起って戦ふべく宣言した」⁽¹⁵⁾。

ところが、車輛工組合の争議に対し、総同盟系は同調せず、組合側が守勢にたたされてゆく。すなわち、「かくの如く労働組合の切崩し、官憲の極度の圧迫等、背腹敵を受け、前述の如く幹部全部を検束され、中心を失ひたる罷工団は悪戦苦闘

実に四十余日に及び、心身共に疲弊すると同時に、機械連合の各組合に一時に問題が起つて、本芝の餓首問題、同じく労技会にも、技工に明治電気的首切問題あり、それが為め加盟組合の参加が絶望となつたのである」⁽¹⁶⁾。このような結果、争議の続行の不可能なことを知った車輛工組合は「一先づ休戦することとして従来の交渉一切を打ち切り、未解決のまま十一日、全部入場したのである」⁽¹⁷⁾。

以上のように、車輛工組合に対する総同盟系の渗透工作および争議における反組合的姿勢が、争議の敗北後、機械連合を従来にもまして決定的に反総同盟の立場に追いこみ、再び氷解できぬ程の不信感を抱かせるにいたった。しかも、この争議には機械連合をはじめとする自由連合系と総同盟系が全く相反する姿勢で関与し、さらに大阪本社(総同盟系)にも波及しかねない状態で、全国的に総同盟系と反総同盟系の対立をよび覚ますことになった。そのために、自らの立場を正当化せんと、争議報告の集会在各地で開催されるまでになったのである。

この争議を前後する頃、瓦斯電気技友会(瓦斯電気工業株式会社、二三年五月加盟)および明治電友会(明治電気株式会社、二三年七月加盟)の二組合が機械技工組合より独立して企業別組合となり、機械連合に単独加盟することになった。このように、先の車輛工組合をふくめてその後新たに加盟する組合のほとんどが企業別組合であったということもあり、次第に機械連合の活動の中心が企業別組合に移ってゆくのもこの頃のことであった。

ところが、機械連合が反総同盟の姿勢を明白にして自由連合系の組合に密着していた頃、関東一円は突然大震災に襲われることになった。その結果、機械連合のみならず日本の労働運動は重大な岐路にたたされるにいたるのである。

昂揚しつつあった労働運動はこの災難により、後退を余儀なくされるが、機械連合もその例外ではなかった。ここで、本

稿との関連で重要なことは、震災を契機に醸成された新しい情勢を背景に、労働運動が大きく方向を転換するということがあろう。

震災前は自由連合系のみでなく、総同盟さえ、ゼネストの承認、普選運動や国際労働会議の否認という姿勢をとっていたが、総同盟は震災後、これらの方針をすて、政治活動や国際労働会議の積極的利用に傾いた。機械連合も、震災による打撃とそれによる活動の沈滞を契機に、社会情勢の変化にも鑑み、自らの従来の姿勢を反省することになった。その結果、一九二四年三月一六日、芝協調会館で臨時大会を開き、従来の姿勢を改める「純白紙主義」を宣言した。この宣言は、労働組合が、思想団体や政治団体ではなく、いかなる主義・政策とも独立してあらゆる手段の選択の可能性をもっていることを強調したものであった。この点については第三節でさらに詳しくふれるが、宣言自体は抽象的な反省にとどまり、確固たる方向を示したのではない。しかし、それは、機械連合がやがて大きく針路をかえてゆく第一歩となるものであったし、またあらゆる手段の使用を躊躇しないことを明らかにしたことは、殊に共に歩んできた自由連合系の組合に衝撃を与え、彼らから鋭い批判をあびることになった。機械連合加盟の個々の組合をとると、その立場は区々であったとはいえ、ともかく上部団体としての機械連合が自由連合系の代表組合と考えられてきただけに、それが自由連合系から遠ざかることは自由連合系にとって大きなマイナスとなるものであり、彼らの衝撃と反発は当然なことであった。

なお、この方向転換に際し、それに反対する機械技工組合の主力は佐藤護郎、池田寅三らの主唱のもとに機械連合を脱退した。そして保坂小太郎、三木四郎らに率いられる一部が機械連合に残留し、東京機械労働組合を結成する。その結果、総連合大会直後の分裂について、かつて機械連合の主力であった機械技工組合はさらに弱体化してゆくことになるのである。

また、方向転換を宣言する頃、陸軍現業員組合は官業労働総同盟の結成にあたって機械連合を離脱していたが、その後、一九二五年二月に日本精技会(日本精工株式会社)、六月に関東メリヤス工組合(白金メリヤス製造株式会社。すぐに東京メリヤス

株式会社にも支部が結成され、産業別に発展)の新たな加盟をみた。これらの組合に加え、日本労技会も横断組合から実質的に日本車輻会社中心の企業別組合にかわってゆくなど、機械技工組合をはじめとする横断組合の弱体化もあって、この頃には機械連合における企業別組合の比重がさらに増していた。そして、同じ頃つまり一九二五年五月、純労働者組合、本芝労組、東京機械労組、明治電友会は、自らの弱体化を横断化によって補うべく、合同して東京機械工組合を結成した。なお、ここで関東メリヤス工組合の加盟があったということは、「機械工場労働者」からなる連合という規定ははずれるものといえる。それ以前にも日本労技会などには機械工場以外で働く労働者も若干参加していたが、数も少くそれほど問題になるものではなかった。ところが、ここで一組合として参加し、しかもそれがさしたる問題にならなかったということは、機械連合の変質を意味していた。わが国では元来機械工といっても、その定義は明確でなく、本稿でも単に機械工場に働く労働者という大雑把な枠しか設定していない。その意味で、ここではメリヤス工組合の加盟は機械連合の弱体化と無関係ではなかった、ということを描するにとどめておこう。

このように、機械連合傘下の組合員は震災前の三千名余から、一九二四年、二五年にかけても大体三千名台の水準を維持したといわれるものの、大正末年から昭和初年にかけては労働組合および組合員数は量的には増大する時もあり、機械連合の労働組合陣営内における地位はかなり後退したものになっていたといわねばならない。

さらに、機械連合の存在がかつてほどに注目を集めなくなつてゆくのは、単に相対的な勢力の後退からというのではなく、それなりの内部的な理由もあった。すなわち、方向転換後、機械連合内では実質のある企業別組合が主力になってゆくこともあって、連合体としての活動よりも加盟組合個々の活動に比重がおかれるようになり、機関紙もその方向で編集されていったことである。また、方向転換前の機械連合は芝浦労組あるいは造船船工労組合といった単独でも機械連合に匹敵しかねない機械工関係の巨大労組と密接な行動をとる場合が多く、外部からはそれらと一体となつてうけとめられがちであった

ので、機械連合の力はそれ自体のもつ力以上に強く発揮できたし評価もされたが、方向転換後の連合体の結びつき方の変化、姿勢のあいまいさ、および大企業における地歩の弱さが次第に機械連合の地位を後退させていったのであった。

以上のような劣勢を挽回すべく、機械連合は、従来の「宣伝デー」「宣伝週間」に加えて、一九二四年一月を第一回に、「宣伝の月」を設けて活動を盛り上げようとした。そして、「広く民衆に対する理解」「家庭に対する理解」「未組織者に対する理解と奮起⁽¹⁸⁾」を促すことを目標に、加盟各組合に分担を割りあて、ピラマキ、演説会、講演会等を敢行するが、すでに昔日の勢威を回復することは難しい事態に追いこまれていた。

このように後退を余儀なくされている頃、機械連合の中には全国的連合の声が高まっていたが、殊に評議会が誕生すると、機械連合以外の組合からも左右両派から独立した中間的勢力の糾合の声が高まっていた。そのような中で、機械連合と日本労働組合連合会の連合計画がすすみ、機が熟したところで、坂本孝三郎らの率いる大阪鉄工組合をはじめとする組合連合系と八木信一らの率いる純向上会系は袂をわかち、従来の組合連合を解体することになった。そして、新たに機械連合(関東連合会)と組合連合(関西連合会)が合して、一九二六年一月、日本労働組合総連合の結成をみるのである。

ここに、機械連合は全国的な連合体にくみこまれて一地方連合体となることになり、三年余にわたる歴史の幕を閉じることになった。組合総連合は、その綱領に「現実的労働組合主義」を標榜したごとく、その後、一方で「最も堅実なるしかも典型的な労働組合主義の立場に立つ組合⁽¹⁹⁾」とみられ、他方で日本労働党、ついで大衆党の支持団体として積極的に政治運動にも参与してゆく。そしてさらに時局が悪化してゆくに連れ、右傾化の様相さえ呈してゆく。しかし、このような機械連合時代の性格の放棄と体制への迎合的姿勢が皮肉にも組合総連合を安泰にし、その後も長く存続せしめることになった。従って、その時には、単に機械連合の名称が消滅しただけでなく、その後身はその姿勢・性格においても完全に機械連合の殻を抜けだしていたのである。

- (1) 『最近の社会運動』(一九二九年、協調会)、二〇三頁。
- (2) 『全国労働団体の現状』(一九二四年、中外社会通信社)、七二頁。
- (3) 同右、七三頁。大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』(一九二二年版、一四一―五頁)に友愛会系の組合同盟会脱退の経緯が詳しくふれられている。
- (4) (5) 同右、七四―七五頁。
- (6) 天風生「我が国労働運動の進化」『工人界』三巻二号(一九二二年四月)、一頁。なお、近藤憲二「全鉄工の合同運動」『労働運動』三次三号(一九二二年三月)も参照せよ。
- (7) 前掲『全国労働団体の現状』、七六頁。
- (8) 同右、七七頁。
- (9) 全国総連合運動については次のものを参照せよ。村山重忠「全国的労働組合総連合運動について」『社会労働研究』一〇号(一九五八年一月)、白井泰四郎「『アナ・ボル論争』考」『労働経済と労働運動——大河内一男先生還暦記念論文集第Ⅱ集——』(一九六六年、有斐閣)、前掲『日本労働年鑑』。なお『労働』『労働者新聞』『労働運動』『機械連合』『正進』等では、各々の観点からの経過・評価をうかがえる。
- (10) 高山久蔵「総連合創立大会記」『機械連合』一卷五号(一九二二年一月)、二一―三頁。
- (11) この点については、白井泰四郎前掲『アナ・ボル論争』考を参照せよ。
- (12) 松本生「革新会の争議顛末」『機械連合』一卷五号、一五頁。
- (13) 同右、一七頁。
- (14) 水上国彦「関東車輛工組合同盟罷業」『機械連合』争議号(一九二三年七月)、五頁。
- (15) (16) (17) 戸矢崎今朝治「遂に同盟罷工に」『機械連合』右同号、一〇―一一頁。なお、車輛工組合は、一七名の解雇や会社側の攻勢を、総同盟が経営側と一体になって仕組んだものという見方をしていた。この点については『機械連合』のほか、『組合運動』二号(一九二三年二月)、五号(同年六月)、および六号(同年七月)をみよ。
- (18) 『機械労働組合連合会の宣伝の月』『機械連合の活動』その他『機械連合』三巻七号(一九二四年一月)。
- (19) 労働事情調査所編『日本社会運動の現勢』(一九三二年、昭和書院)、一八五頁。

第二節 「機械連合」の組織と機能

1

いうまでもないことであるが、労働組合の組織と機能とは切り離し難いものである。組織と機能は労働組合の本質を具現するために有機的に結びついたものであるが、組織は機能の展開にもなつて変容するものであるし、逆にひとたび定着した組織はその機能に一定の枠をはめるものとなる。

機械労働組合連合会の組織については、規約でうたわれた「本連合会ハ機械工場労働者ヲ以テ組織シタル産業別又ハ職業別労働団体ヲ以テ組織ス」という条項(第三条)でその基本をうかがえる。従つて、創立の段階で参加した組合は、機械工場に係する日本機械技工組合(一九一九年二月創立)、純労働者組合(一九二〇年七月創立)、本芝労働組合(一九二一年一月創立)、日本労技会(一九二二年二月創立)、陸軍現業員組合(一九二二年九月創立)、工人会(一九一九年一〇月創立)の六組合であった。

これら六組合は、性格にしても組織形態にしても、必ずしも同一のものではない。機械技工組合、純労働者組合、日本労技会が雑多な機械工による横断組合であるのに対し、陸軍現業員組合と工人会は官営工廠の、また本芝労組が池貝鉄工所の、それぞれ企業別組合といえるものであった。その点では、規約でいう「産業別又ハ職業別労働団体ヲ以テ組織ス」という原則にとらわれぬもので、創立時から機械工場関係の組合なら何でも包容してゆくというものであった。というより、規約に企業別組合がとりあげられなかつたのは、当時企業別なり縦断組合が組織単位としてまだ定着していなかつたことの反映であり、それを意識的に除外したというのではなかつた。この点については一貫しており、その後加盟する組合をみると一層明白で、新加入のほとんどが企業別組合となつてゆく。

また、機械連合は、構成員の従事する企業規模にしても大規模経営から小規模の町工場までふくみ、一般的に意識の高い労働者からなつていた。しかも、「機械工場労働者」であれば、熟練・未熟練を問わず、また本工のみならず、臨時工をも包含していた。それは各個別組合が意識的に臨時工をも参加させてゆく方針をとつていたことによつても明らかであるが、この点と臨時工制度の撤廃を組合自体が運動の目標の一つとしたことは、戦前の組合運動における特徴の一つでもあった。

機械連合にこのような種々の性格をもつた組合が加盟して来たということは、その連合体の結びつき方に当然ながら一つの制約を与えることになつた。その結果、「本連合会ハ加盟団体共通ノ利害ニ関スルコトノ外ハ加盟団体ノ内部自治ニ干渉スルコトヲ得ス」(規約第四条)と規定されているように、終始、加盟団体の自主性を尊重した連合体的産業別組合の性格を維持することになつたのである。もちろん、このことは、中央集権・合同方式をとる総同盟との対立の中で結成され、維持されたという事情にも当然関連し、それによつて意識的に自由な連合を採用したという面も忘れてはならない。しかし、その反面として総同盟と対立する中で成立し維持されたということが機械連合を単なるゆるやかな連合体とせず、加盟団体の自主性を尊重しつつも、それらを有効に結合する力として上部団体である機械連合にかなり強力な力をもたせることになつたことも見逃せない。それは、総同盟の自由連合的組織に対する批判に対し、自主的結合こそより有効であることを示す必要があつたこと⁽¹⁾からであつた。

もちろん、このように機械連合が単なる情報交換程度のゆるやかな結びつきとしてではなく、それ自体強力な活動をなしうることを目標に運営されたことは、総同盟との対立にのみ基因しているのではない。忘れてならぬことは、一九二〇年以降の経済界の不振、殊に一九二一年頃から顕著になつた工場閉鎖や失業の増大による労働市場状況の悪化という背景であり、それに対抗して同一産業の労働者が連合して資本に対峙する必要が存したことであろう。

このように、加盟団体に自主性を与え、かつ上部団体が有効に活動を展開しうる方向として利用された方法は、一つは財

政制度であった。この点も規約でみると「本連合会ハ一月一名ニ付金七錢トス」(第一七条)とあり、加盟組合への会費割当てが一組合当りではなく、会員数に応じて徴収するという方法が採用されたのであった。⁽²⁾これによって上部団体としての機械連合も財政的な裏付けをえて、加盟組合を有効に結びつけ、それらを支援する態勢をとることができたのである。これに加えて、加盟団体のリーダーが上部団体のリーダーをかねるといった方法と、それらのリーダーが以前から運動経験者であり、労働不安に対処するにたるだけの有能性をもっていたということも、機械連合の組織と機能を考える場合忘れてはならぬことであろう。

要するに、機械連合は都下の機械工による企業別、職業別ないしは産業別各組合の連合による、ある意味では多産業にわたる機械工組合の横断組織であり、参加組合の自主性を基本にした連合体的産業別組合の先駆をなすものであった。そこにはその組織と機能をめぐって多くの問題が内包されているが、そのうち注目し値すると思われる点のみとりあげ、以下に説明を加えてみよう。

2

戦前の労働組合、殊に企業別組合の生成過程については、すでに造機船工労働組合(東京石川島造船所)や芝浦労働組合(芝浦製作所)の事例において多少なりともふれている。前者は日本機械技工組合の支部が発展する形で、後者は総同盟・東京電気及機械鉄工組合の支部を中心に所内の労働団体が結集することによって成立したものであった。

戦前において労働組合が結成される契機として、一般に次の要因が考えられる。(1)争議を契機に成立した争議団が恒常的な組合に発展するもの、(2)活動家が入職先で組織化をすすめるとか、活動家が外部から工場内の職工に働きかけるといったオルグ活動によるもの、(3)会社組合が自主的組合に成長するもの、(4)横断的組合の支部が独立して単独組合を結成するもの。

の。以上のうち、第四番目の要因は、造機船工労働組合や芝浦労働組合の例でもみられるように、企業別組合の生成過程としてしばしばみられるケースである。機械連合の加盟組合をみる場合も、この点に関してまず注意をひかれるだろう。

例えば、一九二三年五月に加盟した瓦斯電気技友会と同年七月に加盟した明治電友会のいずれもが、横断組合の支部が独立して自主的企業別組合に発展するという事例に属するものであった。

瓦斯電気技友会⁽³⁾は、瓦斯電気工業株式会社を基礎にしていた機械技工組合大森支部が二三年四月一六日に独立して企業別組合になったものである。組合員は当初四〇〇名位であったが、すぐに八〇〇名位に増加するなど、この組合は機械連合、ついでその後身たる労働組合総連合関東連合会の中核になってゆく。そして、二六年二月に京浜労働技友会と改称されるが、その頃から、依然として内容は充実していたものの、工場委員会的なものに変質してゆくことになる。

明治電友会は、明治電気株式会社を基礎にしていた機械技工組合大崎支部が、組合員の解雇問題を契機に、二三年七月一二日に独立して企業別組合になったものである。

ここで注目したいことは、横断組合としての機械技工組合の支部が実質を有してゆくと企業別組合として独立していったということ、しかもそれを機械技工組合も当事者も当然のことと受けとめていたということである。すなわち、当時の関係者は、団体交渉ないしはそれに類似の手だて・効果をもてるという意味において、企業別組合の方を組織形態として一層有効と考えていたわけである。労働組合にとって、労働市場を媒介にした対極に資本の存在を意識することによって、団体交渉なり資本と交渉する手だてが必要となるのは当然であるが、当時、それに対し有効に機能すると考えられたのが横断組合というよりも企業別組合であったといえるのである。

この点は、すでにこれまで発表した筆者の論稿でも言及してきた企業別組合の結成における労働者側の主体性という問題とも関連するが、機械連合傘下の企業別組合の成立過程をさらに詳しく考察すると一層明らかになるだろう。

例えば、まず瓦斯電気技友会の成立事情を組合自身に語らせると、これは、「現実に失業の大脅威に接し、不景気に伴ふ会社の陰險な手段に対抗する上において、更に自由にあこがれる止み難き希望にそゝのかされて、痛切に団結の必要を感じ、機械連合の応援を得て、四月五日第一回創立相談会を開いた結果、あくまで自律自主的な工場単位の縦断的組合を作ることに完全な意見の一致を見た⁽⁴⁾」ことにはじまり、「全工場の八分通り入会申込があつた⁽⁵⁾」ところで発会したものであつた。しかも、この技友会は、その後、戦時体制の進行によって実質的な組合活動が不可能になるまで、有効に活動を展開することができた数少い組合の一つであつた。

明治電友会にしても、その結成は、「明治電気は今まで労働問題に、あまり経験を持たない者が多かつた関係から、一文の手当ももらわずに会社の言成りに首切られて居つたが、たま／＼組合員の二三が入職し内部の諸君と話し合つた処、内部の諸君も大いに共鳴し、技工組合大崎支部を設立しゆくゆくは全工場を打つて一丸となし、独立団体として機械連合に加盟せんと活動を開始した⁽⁶⁾」ことに始まるものであつた。

次に関東車輛工組合にしても、その結成はすでに第一節でもふれたように以上の二組合とほぼ同じ目的からすすめられたことをうかがえる。すなわち、「我々は一工場一組合、言を換へて言へば、我々一致団結に依る努力が、直接資本家の脅威となる組織を主張する。我々が如何に全国的団結を主張すると、先づ一工場において一組合が完全に具現しない限りは、それは単なる幻想に過ぎない。……組合の有志及び中立者は同一工場に二つの組合が相対立するの不利を知つて、本年二月本所広得亭において関東車輛工組合を組織し、誠陸会及び革新会が共に解体し遂に同一団体となり、同時に機械労働組合連合会に加盟してこゝに完全なる戦闘的組合は出来上つた⁽⁷⁾」。

さらに、日本労技会にしても、当初の横断組合から次第に日本車輛株式会社のみ企業別組合に転化してゆくし、それによつて組合としての実質をそなえて労働条件の改善などの成果を獲得したり、⁽⁸⁾ 単独で本部を建設しうるほどにもなつてゆく

のである⁽⁹⁾。

また、方向転換後の成立になるが、関東メリヤス工組合の結成方法も若干参考になるであろう。すなわち、白金メリヤス製造株式会社には従業員三〇〇名のうち半数以上が東京機械工組合大崎第一支部に加盟していたが、賃金値下げなどの資本攻勢に対抗してゆく過程で、一九二五年六月(正式発会式は八月二二日)、関東メリヤス工組合として独立したものであつた⁽¹⁰⁾。もつとも、創立直後、同じく賃金値下げを契機に、東京メリヤス株式会社にも組合が結成され(向島支部となる)、不況の折、双方提携して産業別組合に発展してゆくことになる⁽¹¹⁾。

このように、機械連合傘下の、主として一九二三年前半に結成された企業別組合をみるによつても、その頃の企業別組合がかなりの規模をもつ会社において、労働市場状況の悪化に対抗するために労働者側が主体性をもつことによつて定められたことをうかがえるであろう。同時に、反総同盟系の組合の場合に限られるが、そのことから、理論的には当時も横断組合を究極のモデルとしていながら、現実には組合機能の充足のために企業別組合をより優位に考えていたということもいえるのである。さらに、このようなことから、戦後の企業別組合の源流をたどる場合、単に昭和初期の会社組合や産業報国運動下の工場組織にとどまることなく、一九二二年頃からかなりめだちはじめた自主的な企業別組合にまで遡る必要があることも知れるであろう。そして、その時にこそ、わが国の企業別組合もより明確に位置づけられるように思われる。なお、瓦斯電気技友会、明治電友会、革新会その後の関東車輛工組合のいずれもが、芝浦労組にひき続いて市場の分断に対応する形で、組合員を当該会社職工のみに限るといった自縄自縛規定をもうけていたことをつけ加えておく。

戦前の労働組合の機能をみると、通常組合機能と考えられる団体交渉、共済的活動、市場統轄による職業訓練や職業紹介

は必ずしも恒常的に、また組織的に行われるということがなかった。

機械連合の場合も同様で、具体的な活動面からみると、職場、あるいは労資交渉を通しての組合本来の活動は特定の問題が発生した場合以外、日常的に行なわれず、むしろ社会的な性格をもつ失業、国際労働会議、弾圧立法等に対する反対活動、あるいは講演会、演説会、ピラマキなどが一般的に行なわれた。組合員に直接かわるものとしては、理髪、日用品等の特約店制度、熟練工・組長による個人的な労働紹介、あるいは労働学校への派遣等で、充実した組織だった活動はみられなかった。

この点、機械連合自体が連合体であったので、社会的活動が中心になりがちであったのは当然であり、むしろ各個別組合に実質的な活動がまかされていたといえる〔日常活動的なものは、さらに下部の個別組合の各支部（工場）にまかされていた〕。殊に方向転換以後は、前述のとおり企業別組合の増加と相まって、活動の比重が一層各個別組合に移ってゆくといつてよく、大会や委員会、およびその方針も個々に決定・推進されることが多くなってゆくのである。

しかし、個別組合にしても、瓦斯電気技友会や日本労技会を除けば、必ずしも安定的に組合機能を充足しえたものではない。いずれも上部団体としての機械連合に依存しつつ、機械連合がなした程度の特約店制度や冠婚葬祭等における同情カンパをなす程度のものであった。このようなことでも、運動が昂揚している時には機械連合を盛りたてはしたが、ひとたび運動に逆境の時が訪れると、組合員をひきつけるに足るだけの恒常的活動のないことが、その存在を影のうすいものとし、一般組合員を離反させることになるのである。

ところで、上部団体としての機械連合にも、また加盟諸組合にもいえることは、「争議」ということが主要な武器・機能となっていたということである。現在では、争議については組合機能そのものとして考えるより、団体交渉という主要機能を促進する手段として考える方が適切であろうが、大正末年という事情もからんで、機械連合および加盟組合にとっては争

議そのものが組合の主要機能となっていたと考えられるのである。

すなわち、労働組合が法認されていなかっただけでなく、ほとんどが会社からも公認されず、従って組合が団体交渉権を保証されなかった時代に、組合の主張を経営の決定に反映させるためには、争議が最も有効な手段となった。経営側としても争議が発生した場合にはその解決にのりださざるをえず、そのためには交渉に応ずるなど何らかの対策を講ぜざるをえなかったからである。殊に、不況が進行する大正の後半には賃金引下げをはじめとする労働条件の引下げが次々に実施され、機械連合の関与した争議も相当の数に上ることになっている。従って、ある意味では機械連合および加盟諸組合がなした最大の活動は、汽車製造会社、大島製鋼所、小田電機工場、池貝鉄工所、和地製作所などの大争議、あるいは他組合の争議応援にみられるように、争議への関与であったといってもいいまいだろうか。争議自体は個別組合が敢行するものであるが、一旦争議行為に入れば機械連合が中心になり、さらには同系統に属す組合が一体となって支援するというのが当時の通例であった。その結果、機械連合の場合も、直接的にあるいは間接的に要求貫徹、つまり組合の主張を経営側に反映させた例も少なくない。この点からでも争議というものが戦前の組合の主要な機能であったことをうかがえるであろうが、しかも、これは機械連合に限らず、戦前の組合一般にもいえることであった。それ故に、戦前において組合が争議団体と同一視されがちであったことも故なしとしないのである。

最後に、機械連合は対外的には反体制的な方向をとり、対内的にはその時その時に発生する争議において戦闘的な姿勢を崩さなかったわけであるが、方向転換の前後を問わず、その組合運動の基底にあったものが対等な労資関係の要求であり、職制のあり方をふくむ労働諸条件の決定における客観的基準の要求という側面があったことも否定しえないということを描きねばならないだろう。組合公認の要求、反職制、会社組合に対する抵抗、不当解雇反対——これらはいずれも組合の権利と組合員の対等な処遇の要求に関連するものであり、戦前の労働運動を貫く一つの糸と共通するものであった。

以上のごとく、機械連合は加盟組合の主体性を基本にして、しかも横に緊密な連絡をとりつつ強力な活動をなしたいいくつかの機械工業にわたる連合体組織であった。そして、その組織や活動の中に、企業別組合や組合の主要機能としての争議の問題など、戦前日本の労働組合一般を理解するために、多くの有益な事例をみいだすこともできるであろう。

- (1)(2) 前掲『全国労働団体の現状』、七八―七九頁。
- (3) 瓦斯電気技友会については、『五週年史』『団体協約十年』(いずれも製綱労働組合)、『大阪機械労働組合運動略史』、あるいは『労働運動十年史』(全日本労働総同盟関東紡織労働組合沼津支部)等と共に、戦前における個別組合史の資料として貴重なものとなっている。『技友会創立議事録記念号』(一九三五年、瓦斯電気技友会)がある。技友会の歴史については同書に詳しい。
- (4)(5) 『瓦斯電気技友会生る』『機械連合』争議号、一六頁。
- (6) 『明治電気敵首問題経過』『機械連合』同右号、二六頁。
- (7) 水上国彦前掲『関東車輛工組合同盟罷業』、六頁。なお、『関東車輛工組合成立』(『組合運動』二号(一九二三年二月一日))も参照せよ。
- (8) 前掲『全国労働団体の現状』、一七七頁。
- (9) 『日本労技会本部落成式』、『加盟組合の現状より』、『機械連合』四卷一号(一九二五年一月二七日)、二、四頁
- (10) 『酬ひられたる苦闘』、『関東メリヤス工組合発会式』、『機械連合』四卷八号(一九二五年九月六日)、二頁。
- (11) 『関東莫大小工組合向島支部』、『機械連合』四卷九号(一九二五年一〇月四日)、二頁。

第三節 「機械連合」の思想

1

従来、機械労働組合連合会については、いわゆる「アナ・ボル論争」の盛行した時期における自由連合系の代表的組合で、その後一九二四年にいたり「純白紙主義」を表明して現実的方向に転換する組合という位置づけがなされてきた。確かに、

機械連合は反総同盟の立場を維持し、方向転換の時期までは政治活動や国際労働会議を否認し続けた。しかし、自由連合系に属していたということが機械連合に自由連合主義あるいはアナキズムを明確に把持させていたという証左にならぬことはいうまでもないであろう。このことは「アナ・ボル論争」の実態究明とも結びつけて考えねばならぬ点であるが、以上の点を念頭におきつつ、以下に機械連合の思想と性格について考察してみよう。

すでにみたごとく、機械連合の思想と性格はその生成過程における経緯によってある程度位置づけられたといつてよいだろう。労働組合同盟会における同盟会側と総同盟系の対立がそのまま機械連合の結成準備の段階にももちこまれ、ついに総同盟系の不参加のまま、都下における機械工組合の連合が実現したのであった。その結果、機械連合は参加組合個々の性格の相違にかかわりなく、全体として総同盟に対立する性格を有すことになった。そして、そのような事情が、その後のいわゆるアナ・ボル対立における「反総同盟的結束の種子は総同盟の組合同盟脱退にあるのではなく、鉄工合同問題に於けるその反覆的態度にある⁽¹⁾」という見方さえ生み出すことになるのである。

ところで、話をもとに戻して機械連合の創立時における加盟組合をみると、「組合同盟会所属鉄工に若干の無所属組合を範囲とする⁽²⁾」連合といわれるごとく、明白に自由連合主義を標榜する組合の連合というより、むしろ総同盟に反発を感じる諸組合の連合といふべきものであった。その方針も規約でいうように産業自治の実現、組織の拡大、既成組合の協力一致の行動というごく一般的なものであった。

当時、反総同盟系といわれた組合は、思想的に自由連合主義なりアナキズムを唱えるものでなくとも、総同盟の合同主義に対抗してその方針に自由なる連合という表現を使う場合が少くなかった。しかし、その自由連合の意味は、単位組合の自主性を尊重するという程度の広い意味のもので、むしろ総同盟に権力が集中するような合同に反対という性格のものであった。従って、組織論や運動論として明確にそれを理解していたのではないので、自らの組織や運営に自由連合主義をとり入

れるというものでなかった。

機械連合に関しては、創立時の六組合やその後加盟するいくつかの企業別組合をみても、例えばその運営にしてもあるものは合議制を、あるものは会長制をとったり、また名士を顧問にする組合と純労働者のみによる組合があったり、姿勢や立場にしても穏健なものから急進的なものまで含んでおり、かりに国際労働会議や政治運動に反対を表明したとしても、思想的に自由連合主義やアナキズムに一つになっていったといえるものではなかった。

もちろん、個人的には機械連合関係者の中には、外部との結びつきを密にして『労働週報』や『組合運動』の発行に参加するものも少くはなかった。殊に『組合運動』は印刷工、芝浦労組員等によるアナキズム系の主要機関紙であったことから、アナキズム運動に接近するものもかなりいたことをうかがえる。しかし、一九二三年八月の機械連合一周年大会で、「中央集権組織絶滅運動開始の件」(機械技工組合提出)という高姿勢の方針や「全国的産業別連合会促進運動開始の件」(本芝、車輛工、純労提出)という議案が、全体の賛同をえることができなかったことでもわかるとおり、機械連合として自由連合主義を明確な単一の方針とすることはできなかった。

しかし、実際的に機械連合の組織や運営がどのような論理をもっていたとしても、方向転換の時期まで、機械連合が当時の自由連合系・反総同盟陣営にたっていたことだけは、自他共に認めていたことであつた。すなわち、加盟組合の性格の相違にもかかわらず、総同盟に対する共通の対抗心がその上部団体たる機械連合を自由連合系の陣営にたたせ、その結果、内部的にはその傘下の組合に自主性を与える結合方法を取り、対外的には資本に、また総同盟系に対抗する強力な連合として評価されるにいたつたのである。そして、機械連合をそのような反総同盟の急先鋒にたたせるにいたるのは、第一には創立直後の全国総連合大会を契機にしてのことであり、さらにその姿勢に油を注ぐことになるのは機械連合傘下の関東車輛工組合による争議(一九二三年五月)において、会社組合といわれた第二次誠睦会を総同盟が支援するという事態の発生の時であつた。

2

た。この点はすでに前述したところであり、くり返すまでもないことであろう。

このように、一方で戦闘的に自由連合を唱え、他方でその内面における雑多な組合による連合という機械連合の性格、見方をかえれば上部団体と下部団体の間の乖離、あるいはリーダー層と一般組合員間の断層は、必ずしも機械連合の発展にプラスとなるものではなかった。そのことを自覚し、その矛盾の克服にのりだしたのが大震災後の一九二四年三月の臨時大会であつたといえる。そして、その解決策が「純白紙主義」の表明であつた。

この「純白紙主義」の表明に対して、同一歩調をとってきた自由連合系の活動家は「曾ての日の活躍の源泉たりし思想的立場と、その自由連合的組織はここに根底から覆へされた³⁾」という反応を示しているが、一般的にもこの転換を自由連合主義の放棄という見方をするのが通例である。しかし、「純白紙主義」の意味するものは「労働組合は、思想団体又政治団体にてなき事は、元より明だ、尚吾々労働者は又主義の伝導者にもなき事も明だ、吾々の幸福の爲め、あらゆる手段を選ぶ事を躊躇しない、吾々の運動上の進路は常に最も広汎でなくてはならない、最も自由でなくてはならぬ。……此の当然得べき吾々の運動上に於て、如何なる、主義又は政策と謂へども、毫も束縛すべき何等の理由は存しない⁴⁾」という宣言でうかがえるように、それ自体としては必ずしも具体的な方向を示したものではなかった。

確かに、一片の宣言によって突然それまでと全く異質な方向に姿勢を転換できるものではなく、むしろこの転換も従前の継続において理解する方がより納得的となるであろう。すなわち、前述のとおり上部団体としての機械連合もその加盟組合も、機械技工組合や個人的グループを除けば、一つの方向として自由連合主義やアナキズムを明確にうちだせるものではなかった。当時にあつては、自由連合主義やアナキズムに理論的に立脚してはいたわけでもない組合でも、反総同盟というこ

どから公然と「自由連合」なる表現を使い、それを組織方針としているのが少くなかった。また、政治運動や国際労働会議の否認という姿勢にしても、自由連合系に限らず一般に当時の組合はその利用に消極的だったわけであり、それだけでは自由連合主義に立脚していたという証左にはならないであろう。そのことは、一九二四年三月の臨時大会で「従来連合会が国際労働会議を否認して来たのは、会議そのものゝ否認ではなく、その選出方法に対する不信任の意味であったと云ふ理由で、国際労働会議承認を可決⁽⁵⁾」していることで、機械連合自らが確認していることでもある。

このように、機械連合の場合は、もともと雑多な組合の連合であるのに、多分に反総同盟の強調が自由連合主義という思想に結びつけられたむきがあった。そして、そのような外面と内面の不一致が震災後に一気に表面化することによって、現実的政策にたち返り、利用しうるものは利用するという「純白紙主義」の表明になったといえるだろう。⁽⁶⁾

従って、その後ただちに機械連合の姿勢が目に見えてかわり、従来と全く異なる活動を展開するといえるものではなかった。むしろ、この転換の意味は、やがて組合総連合に吸収されたのち、政治活動に深入りしたり、時流に迎合して右傾化してゆく方向へ傾斜しやすい道を拓いたことであろう。

しかし、この「純白紙主義」の方向が、その宣言の時点においても自由連合系といわれたグループから近代的労働運動の主軸たる機械工の組合を離反させるにいたることは確かであり、それだけに自由連合系のうけた衝撃も大きかったといえる。機械技工組合はこれを「機械連合の自殺的行為⁽⁷⁾」として機械連合を脱退するのであり、またかつての同胞たる印刷工連合会は一九二四年四月の第一回全国大会の「宣言」の中で総同盟と並べて次のように機械連合の転換を強く批判することになった。「東京機械労働組合連合会へ、労働階級ニトツテ最モ重大ナリシ此ノ半歳ニ亘ツテ其ノ活動ヲ『休息』シテ後、突如トシテ臨時大会ヲ開キ、分裂ヲ賭シテ『看板塗リ替』ヲ行ツタ。……白紙主義トハ、御都合主義デアリ、日和見主義デアリ、現実ヨリノ逃避デアル。其ノ現実主義トハ事実ニ立脚セザル空想デアル。」⁽⁸⁾

その後、機械連合は一九二五年三月の大会でもみられたように、総同盟との連携を主張するものと、反総同盟の立場で全国的連合を主張するものとの間に対立が生じるが、結局後者が優勢となり、方向転換後も総同盟とは依然距離をおき、自由連合系とも比較的良好な関係を維持してゆく。しかし、政治運動を推進しようとするグループが次第に抬頭したり、⁽⁹⁾ともかく次第に以前とは異なる方向に歩みだしていたことも見逃せないことであった。

このような方向転換、つまり外見を内面に一致させたといえる「純白紙主義」の表明とそれによる機械技工組合の脱退、以上述べたようなその後の姿勢のあいまいさ、さらに大企業における労務管理の進展による組合運動の弱体化によって、機械連合は後退を余儀なくされてゆく。そして一九二六年に入って、日本労働組合総連合の結成をみるが、そこにいたって自由連合系からは、かつての機械連合と比べ「殆んど隔世の感なき能はざる程、爾く萎微として振はざるものある⁽¹¹⁾」という評価を下されるような地位にすんでゆくことになる。

ともかく、機械連合の歴史を通して、加盟組合やその組合員の離合集散が激しく、また思想的にも必ずしも方向が定まらず、初期には自由連合系に、その後現実主義への転換が時の趨勢となる時にはその流れの中にあり、さらにその後昭和に入り、組合運動が右傾化してゆく時にも、機械連合の後身はその流れの先端に位置していた。このような推移の中に戦前日本の労働組合運動の一つの縮図をみることもできるであろう。

とはいえ、機械連合がアナ・ボル対立といわれた抗争において自由連合系の雄としてたつ組合であったこと、そして組合総連合時代をもふくめて、方向転換以後もその組織方法として参加組合の主体性を尊重する自由なる連合の方式を貫いたことだけはもう一度確認しておいてよいことであろう。

(1) 前掲『全国労働団体の現状』、八〇頁。

(2) 同右、七八頁。

(3) 和田栄太郎「日本労働組合総連合評(主として機械労働組合連合会)」『労働運動』五次革新号(一九二七年一月)、二九頁。

- (4) 『機械連合』三卷一号(一九二四年四月二五日)および前掲『全国労働団体の現状』、一七四頁。
- (5) 『日本労働年鑑』一九二五年版、三二〇頁。
- (6) この点については、当時にあつてもすでにこのような理解をなすものがあつたことは興味深い。前掲『全国労働団体の現状』でも次のような見方をしている。
- 「……連合創立の当初に遡つて又加盟組合の本質から考へると、自由連合主義は必ずしもその特色をなすものではなく、寧ろ合同主義に倚るべき分子を多分に有つてゐた、唯総同盟との関係が印刷連合に接近せしめ、それと主張を合せたに過ぎないと観る方が妥当性が多し、機械連合を印刷連合の如くアナキの組合と称することが誤りで、それは純労働者組合、本芝労働組合、日本労技会、関東車輛工組合等連合所屬の有力組合の個々について見ても明かな事実であつて、今回の方向転換は当然の帰着点に落付いたと言ふべきであらう」(一七六頁)。
- (7) 同右、一七六頁。
- (8) 『本邦労働団体規約集』(一九二四年、協調会)、二四一五頁。
- (9) 前掲『全国労働団体の現状』、一七六―七頁。
- (10) 例えば、政治活動を強く主張した『機械連合』四卷八号(一九二五年九月六日)の巻頭論文「労働者と政治運動」をみよ。
- (11) 和田栄太郎前掲『日本労働組合総連合評』、二八頁。

むすび

機械連合が存続した一九二二年から二六年にかけての三年余の間は、わが国の労働運動の歴史において極めて重要な位置を占める時期であつた。

第一次大戦後の労働界にあつては、労働組合の簇生とその運動の昂揚、組合陣営内の対立、震災による打撃と現実的方向への転換、さらには組織形態上の問題として自主的企業別組合や産業別組合の登場といった幾多の問題が表面化してきた。そのいづれにもかかわり合いをもち、しかも労働運動が男子工場労働者、殊に自覚した機械工によって担われてゆく過程で主要な役割を果たしたが、この機械連合であつた。

機械連合の全盛時、つまり震災前の役割についてある活動家は「当時に於ける同連合会の運動は、啻に関東地方の組合間に重きを為したるに止まらず、全日本の鉄工業の組合運動の上に多くの感激と光明を与へた事は、苟も組合運動に携はる程の人々の記憶に残つたところであらう」と回顧している。このような評価も当時の機械連合の地位を思えば、決して過大なものとはいえないだろう。その後、機械連合は大震災後に「純白紙主義」へ転換し、さらに資本攻勢や弾圧の強化と共に一層穩健化し、ついには軍事体制の進行にあわせて極端な右傾化の姿勢さえ示してゆく。本稿でとりあげたのは大正年間つまり機械連合の名称を維持した時期のみであり、軍事体制に埋没する以前の、組合としての主体性を失うことのなかつた時期である。

そこで、そのような時期における機械連合について本稿で明らかにされた点を整理してみると次のごとくである。

- (1) (イ) 機械連合は、一九二〇年以降の不況を背景に、労働者が不利な立場に追いこまれて新たな組織の必要にせまられた時に、近代的労働運動の中核たる関東における機械工(鉄工)によって組織された組合であつた。
- (ロ) そこには総同盟系および芝浦労組や造機船工労組合といった有力な組合が参加しなかつたので、常時三千名程度の組合員を擁すにすぎなかつた。しかし、総同盟以外の組合とは友誼団体として一体になつて活動する場合が多く、機械連合の地位はそれのもつ力以上に評価されることになつた。
- (2) (イ) 機械連合の組織は、企業別組合、産業別あるいは職業別組合、のちには一般労働組合をもふくんだ、ある意味では多産業にわたる機械工組合の連合体であり、そのような連合体的産業別組合の先駆をなすものであつた。
- (ロ) その連合は、加盟組合の自主性を尊重しつつも、情報交換程度のゆるやかな結びつきではなく、財政面での上部団体への比重増加を楨杆に、上部団体たる機械連合が比較的強い力をもつものであつた。
- (ハ) 当初は横断的な諸組合が機械連合の軸になつていたが、次第に企業別組合がその主軸になつてゆく。しかも、横断組

合の支部が実質を有すようになると、それを企業別組合に独立させていったように、機械連合関係者は単位組合の組織形態としては企業別をより優位に考えていた。

(3) (イ) 機能に関しては、上部団体としての機械連合は社会的性格をもつ活動を主として行い、労働条件の改善などの具体的組合活動は各加盟組合中心に行なわれた。

(ロ) 瓦斯電気技友会や日本労技会など特定企業中心の組合以外、団体交渉ないしはそれに類似の効果を發揮しうる能力がなく、一般的には争議が経営側に対処しうる最も有効な武器であり、それが組合の主要な機能となった。

(4) (イ) 機械連合が自由連合系に属したといわれる意味は、弾圧や権力に対する迎合的姿勢の否定や加盟組合の自主性を尊重するという程度の広いもので、たとえ名士や知識階級に依存せず純労働者による合議制の形態で運営されたとしても、機械連合が理論的に自由連合主義やアナキズムに立脚するというものではなかった。むしろ総同盟に対する反発、つまり総同盟の姿勢や総同盟に権力が集中するような合同論に反対するという意味の広義のものであった。

(ロ) 殊にこの点は、加盟組合を個々にみると一層明白で、各組合の性格や姿勢は多様であり、すべてが組織論や運動論として明確に自由連合主義をうけとめていたのではなかった。

(ハ) しかし、機械連合は「アナ・ボル対立」といわれた抗争においていわゆる自由連合系の頂点にたつ組合の一つであったこと、そして終始総同盟とは対立的立場にたつていたことも否定しえない。そして自由な連合を組織の基本としたことは組合総連合にくみこまれてからも変わらなかった。それだけに、組織形態や機能面における看過しえぬ実績にもかかわらず、ある意味ではその後の自由連合系の凋落がわざわざいって、機械連合は研究者の俎上にのせられることもなくなつていったともいえる。

このように、一つの連合体にすぎぬ機械連合からも、それを掘り下げることによって、戦前の労働組合一般を理解する上

で多くの教訓をくみとることができる。殊に、従来、機械連合の実態についてはほとんど明らかにされていなかっただけに、本稿で明らかにされた点も少くはないだろう。

もちろん、本稿では資料的制約から論及しえなかつた側面のあることも否定しえない。しかし、いずれにしても、機械連合の足跡に戦前日本の労働運動の縮図をみることもできるように、それに対する究明が戦前の労働組合やその活動を正しく理解するためには有益であることは疑いえないであろう。

(一) 和田栄太郎前掲「日本労働組合総連合評」二七頁。

—三月一七日—

付記 本稿は一九六七年度慶応義塾学事振興資金の研究補助による研究の一部である。